

問 14. あなたが、通われている「医療機関」の種類は次のどれにあたりますか。(○はそれぞれいくつでも)
 複数の医療機関に通院されている方は、②～③についてもご記入ください。

※ 「かかりつけの医療機関」(複数の医療機関に通う方は、うち最も通院回数が多い医療機関)
 (②～③は、複数の医療機関に通院されている方のみご記入ください)

(ア) 通院している医療機関の種類：(○はそれぞれ1つずつ)

個人診療所	国立大学病院	私立大学病院	日赤病院	済生会病院	県立病院	都立・府立・市立病院	市立・村立病院	町立・村立病院	町民病院	医療法人(社団)	公益法人	財団法人	国保病院	国立病院	健康保険組合病院	共済組合病院	その他(具体的に)	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19

① かかりつけの医療機関 → 00
 ② 2番目によく通う医療機関 → 00
 ③ 3番目によく通う医療機関 → 00

問 15. 通院している医療機関の診療科をそれぞれお答えください。

(イ) 通院している診療科：(○はそれぞれいくつでも)

内科	整形外科	形成外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科	肛門科	呼吸器科	消化器科	循環器科	精神科	神経科	歯科	接骨・整骨・整体院	その他(具体的に)
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

① かかりつけの医療機関 → 00
 ② 2番目によく通う医療機関 → 00
 ③ 3番目によく通う医療機関 → 00

問 16. それぞれの医療機関へは、月に何回くらい通院されていますか。通院回数を教えてください。
 (2ヶ月に1度の場合には「0.5」回、3ヶ月に1度の場合には「0.3」回とご記入下さい。)

(ウ) 通院回数：

① かかりつけの医療機関 → 月に 回くらい 00
 ② 2番目によく通う医療機関 → 月に 回くらい 00
 ③ 3番目によく通う医療機関 → 月に 回くらい 00

問 17. それぞれの医療機関へ通う交通手段は何を利用していますか。(○はそれぞれいくつでも)
 自治体などによる移送サービスを利用されている場合はタクシーなどに○をつけてください。

(エ) 交通手段：

⑤～⑧	⑥	⑦	⑧
①	②	③	④
1	2	3	4
1	2	3	4
1	2	3	4

① かかりつけの医療機関 → 徒歩
 ② 2番目によく通う医療機関 → 5
 ③ 3番目によく通う医療機関 → 6

【通院に、「バス」「電車」「タクシーなど」を利用する方へ】

付問 1. それぞれの医療機関へ自宅から通うには片道いくらく位かかりますか。

⑨～⑬	⑩～⑭	⑪～⑮
①	②	③
1	2	3
1	2	3
1	2	3

① かかりつけの医療機関 → 片道 円くらい
 ② 2番目によく通う医療機関 → 片道 円くらい
 ③ 3番目によく通う医療機関 → 片道 円くらい

【通院されている方、全員におたずねします。】

問 18. それぞれの医療機関へ自宅から通う際には、片道どれくらいの時間がかかりますか。

①	②	③
1	2	3
1	2	3
1	2	3

① かかりつけの医療機関 → 片道 時間 分 くらい 00
 ② 2番目によく通う医療機関 → 片道 時間 分 くらい 00
 ③ 3番目によく通う医療機関 → 片道 時間 分 くらい 00

問 19. それぞれの医療機関へ通う時に、どなたかが付き添いますか。(○はそれぞれ1つ)

①	②	③
1	2	3
1	2	3
1	2	3

① かかりつけの医療機関 → 家族が主に付き添う 家族以外の方が主に付き添う 付き添いなし 00
 ② 2番目によく通う医療機関 → 00
 ③ 3番目によく通う医療機関 → 00

問 20. それぞれの医療機関の平均的な「いる時間」は、大体どれくらいですか。
 (注意)「いる時間」とは、医療機関の建物に入ってから診察を受け、薬をもらい、会計を済ませて建物を出るまでの時間をさします。薬は調剤薬局で受け取る場合は、会計を済ませて建物を出るまで。

① かかりつけの医療機関 →	時間	分	くらい	0 ~ 0
② 2 番目によく通う医療機関 →	時間	分	くらい	0 ~ 0
③ 3 番目によく通う医療機関 →	時間	分	くらい	0 ~ 0

問 21. それぞれの医療機関 (医師および看護師・薬局の全て) では、あなたの病気についてのどのような内容を説明してくれましたか。(○はそれぞれいくつでも)

説明を受けた項目を全て選んでください。	病名とその内容	病気の原因	病気の重さ	習慣をつけるべき生活	治療方法	薬の効能	薬の副作用	薬の使用回数・食前後	薬の説明はようになった	左記の説明はようになった
① かかりつけの医療機関 →	1	2	3	4	5	6	7	8	8	9
② 2 番目によく通う医療機関 →	1	2	3	4	5	6	7	8	8	9
③ 3 番目によく通う医療機関 →	1	2	3	4	5	6	7	8	8	9

問 22. その説明内容について、あなたは、どの程度理解できていますか。(○はそれぞれ1つ)

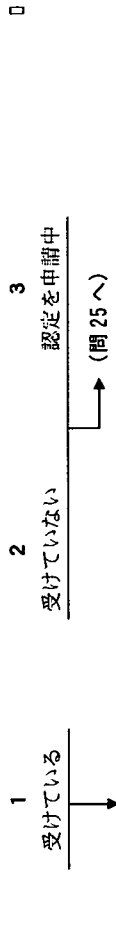
	ほぼ完全に理解	大半は理解	半分程度理解できない	ほとんど理解できない
① かかりつけの医療機関 →	1	2	3	4
② 2 番目によく通う医療機関 →	1	2	3	4
③ 3 番目によく通う医療機関 →	1	2	3	4

問 23. 現在、老人の通院にかかる医療費の自己負担率は2割です。もし、今後、自己負担額が引き上げられた場合、医療機関への月当たり通院回数をどのように変更されますか。以下の各表の項目に、具体的な数字をご記入ください。(この条件に該当しない方も、仮になった場合としてお答えください。)

	(ア) 自己負担率が3割になったら	(イ) 自己負担率が5割になったら
① かかりつけの医療機関 →	月 回にする	月 回にする
② 2 番目によく通う医療機関 →	月 回にする	月 回にする
③ 3 番目によく通う医療機関 →	月 回にする	月 回にする

(2ヶ月に1度の場合には「0.5」回、3ヶ月に1度の場合には「0.3」回とご記入下さい)

(全員の方向におたずねします。)
 問 24. あなたは、介護認定を受けていますか。(○は1つ)



- 1 要支援 3 要介護2 5 要介護4 7 自立 0
 2 要介護1 4 要介護3 6 要介護5 0

(全員の方向におたずねします。)

問 25. あなたは、身体障害者手帳または愛の手帳 (療育手帳) をおもちですか。

- 1 身体障害者手帳をもっている (級)
 次のどれにあたりますか。
 1 体幹機能障害 3 上肢機能障害 5 聴覚障害 7 その他 0 ~ 0
 2 下肢機能障害 4 視覚障害 6 内部障害 (具体的に))
 2 愛の手帳 (療育手帳) をもっている
 3 いずれももっていない

問 26. あなたが、加入している医療保険は、次のどれに当たりますか。(○は1つ)

- 1 国民健康保険 6 政府管掌健康保険 (家族)
 2 国民健康保険・退職者医療保険制度 7 共済健康保険 (本人)
 3 組合健康保険 (本人) 8 共済健康保険 (家族)
 4 組合健康保険 (家族) 9 その他 (船員、日雇など)
 5 政府管掌健康保険 (本人) 10 保険を持っていない、加入していない 0

問 27. あなたが、現在、加入している公的な年金保険は、次のどれに当たりますか。(○は1つ)

- 1 国民年金 (基礎年金ともよばれます) 3 共済年金 (公務員の方の年金)
 2 厚生年金 4 加入していない
- 問 27-2. 会社では、公的な年金 (厚生年金) に加えて会社で従業員が加入できている年金を提供している場合があります。このように企業独自の年金に加入しているらっしゃる場合、それは次のどれに当たりますか。(会社に厚生年金基金がある場合には、退職すると、公的な厚生年金に加えて会社が追加する年金も合わせてもらえます。)(○はいくつでも)
- 1 厚生年金基金 4 税制適格年金
 2 確定給付企業年金 5 財形貯蓄年金
 3 確定拠出企業年金 6 加入していない

現在、75歳以上の方を対象に、上限額までは原則1割の自己負担で医療を受けられる**老人医療制度（老人保健制度）**があります（従来からこの制度の対象となっていた方は70歳以上から、また65歳～74歳でも一定程度の障害がある方もこの制度の対象になります）。この制度には、一部自己負担の限度額を超過して、医療機関に支払った分について、申請により払い戻される（償還される）制度があります。通常、外来で月1万2千円が自己負担の限度額ですが、一定額以上の所得を持つ世帯の場合、月4万2000円、逆に住民税を支払っていない世帯の場合には8,000円となっています。

- 問 28. (1) あなたは、このような老人医療制度をご存じですか。 (○は1つ)
- | | | |
|-------|--------|---|
| 1 | 2 | 3 |
| 知っている | 知らなかった | |
| 1 | 2 | 3 |
| 知っている | 知らなかった | |
- (2) この老人医療制度に償還払い制度があることをご存じですか。 (○は1つ)
- | | | |
|-------|--------|---|
| 1 | 2 | 3 |
| 知っている | 知らなかった | |
| 1 | 2 | 3 |
| 知っている | 知らなかった | |

- 問 29. あなたはこの償還払い制度を利用したことがありますか。 (○は1つ)
- | | | |
|--|---------|-------|
| 1 | 2 | 3 |
| 利用した（家族の方が申請されたり、自治体が手続きを代行したりした場合を含みます） | 利用しなかった | わからない |
| 1 | 2 | 3 |
| 利用しなかった | わからない | |

- 付問 1. あなたがこの制度を利用しなかった理由は何ですか。 (○はいくつでも)
- | | | | | | |
|---------------|--------------|-------------------------|-------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 申請の仕方が分からなかった | 申請に行くのが面倒だった | 健康状態が悪いため申請に行きことができなかった | 申請のための書類が準備できなかった | 払い戻し（償還払い）に該当しなかった（該当しないと思った） | （民間保険でまかなう等で）自分で費用を手当てする余裕があった |

- 問 29-2. 現在、自治体によっては高齢者に対する医療費の自己負担率を独自に軽減しているところがあります。その場合、自己負担率は健康保険証に記載されている割合よりも低くなっている可能性があります。お宅ではそのような軽減を受けられていますか。ご自身に当てはまる場合も含めて、お答えください。 (○は1つ)
- | | | |
|-------|---------------|-------|
| 1 | 2 | 3 |
| 知っている | 受けていない（制度がない） | わからない |

(全員の方におたずねします)

問 30. (1) あなたに次の事柄がおこる可能性がどの程度あると思いますか。 (○はそれぞれ1つずつ) ⑤=4

	低い ←	可	能	性	→ 高い
(1) 健康を損ない、働けなくなる (日常生活に何らかの障害が出る)	1	2	3	4	5
(2) 事故に遭い、働けなくなる (日常生活に何らかの障害が出る)	1	2	3	4	5
(3) 要介護状態になるなど独立して生活ができなくなる	1	2	3	4	5
(4) 地震や台風など自然災害に遭い、生活が困難になる	1	2	3	4	5

(2) では、その事柄が起こることへの不安はどの程度、強いですか。 (○はそれぞれ1つずつ)

	弱い ←	不	安	→ 強い	
(1) 健康を損ない、働けなくなる (日常生活に何らかの障害が出る)	1	2	3	4	5
(2) 事故に遭い、働けなくなる (日常生活に何らかの障害が出る)	1	2	3	4	5
(3) 要介護状態になるなど独立して生活ができなくなる	1	2	3	4	5
(4) 地震や台風など自然災害に遭い、生活が困難になる	1	2	3	4	5

Q30-2. あなたは、健康を損なったり病気になるたときを考えて、貯蓄についてどのように思いますか？

1. 民間の医療保険にも加入していて、この保険も受け取れるので、貯蓄には頼っていない。 (○はひとつ)
2. 年金や生活保護など、国が助けてくれると思うので、貯蓄には頼っていない。
3. 同居家族の収入があるので、貯蓄には頼っていない。
4. 親族が助けてくれると思うので、貯蓄には頼っていない。
5. 借入をすればよいので、貯蓄には頼っていない。
6. 万が一に対応できる貯蓄をおきたいが、実際はできていない (していいない)。
7. 万が一に対応できる貯蓄をしているが、まだまだ足りない。
8. 万が一に対応できる貯蓄はある。

問 31. 現在、障害をお持ちの方には、市町村が自宅でも施設でも、地域で暮らしていただけるように一元的に福祉サービスを提供しています。このような障害福祉サービスは障害者自立支援法に基づいて提供されていますが、障害福祉サービスを受けるときは原則、一割の自己負担があります。そこで、現在の医療保険に次のような方法を選べるとします。

「もし、あなたが障害を持った場合、病院や診療所の窓口などで払う医療費の自己負担を1割ほど増やして、かわりに障害福祉サービスに対する自己負担をなしにする。」

あなたは、「医療費の自己負担を1割ほど増やす、かわりに障害福祉サービスに対する自己負担をなしにする」ような方法があれば、これを選ぶと思いますか。(○は1つ)

⑭

1	選ぶと思う	→
2	選ばないと思う	→

付問 1. 医療費の自己負担がどの程度増えても選ぶと思いますか。ぎりぎりの負担率をお答えください。(○は1つ)

- 自己負担が・・・
- 1.1 割増加でも選ぶ
 - 1.3 割増加でも選ぶ
 - 1.5 割増加でも選ぶ

付問 2. 医療費の自己負担がどれほど減少すれば選ぶと思いますか。ぎりぎりの負担率をお答えください。(○は1つ)

- 自己負担が・・・
- 1 0.9 割ならば選ぶ
 - 2 0.7 割ならば選ぶ
 - 3 0.5 割ならば選ぶ

(全員の方におたずねします)

問 32. あなたの将来に備える気持ちをおたずねします。仮に全国どこでも使える1万円分のタクシーチケットが配られたとします。しばらく待つとこの1万円分のタクシーチケットを1万5千円に換えることが可能だとします。あなたならどれくらいの間(期間)なら待ちますか。(値段がすべて上がるような物価の変動はないとします。)(○は1つ)

- | | | | | | |
|---|------|---|-----|---|-----|
| 1 | 待たない | 2 | 1ヵ月 | 3 | 2ヵ月 |
| 4 | 3ヵ月 | 5 | 6ヵ月 | 6 | 1年 |
- ⑮

(全員の方に、おたずねします。)

問 33. 現在の所得税制では、あなたやあなたのご家族が医療機関に支払った費用等が一定の額を超える場合、確定申告により、支払った税金(所得税)の一部を払い戻す(還付する)制度(支払うべき税金の一部を軽減する制度)があります。

※(実際に支払った医療費の合計額-保険金で補填される金額)-10万円

あなたは、この制度があることをご存じですか。(○は1つ)

⑯

1	知っている	→
2	知らなかった	→

(問 35 へ)

問 34. あなたはこの制度を利用したことがありますか。(○は1つ)

- 1 利用した(家族や税理士の方が手続きを代行された場合を含みます) ⇒ (問 35 へ)
- 2 利用しなかった

付問 1. あなたがこの制度を利用しなかった理由は何か。(○はいくつでも)

- 1 申請の仕方が分からなかった
- 2 申請に行くのが面倒だった
- 3 健康状態が悪いため申請に行くことができなかった
- 4 申請のための書類が準備できなかった
- 5 払い戻し(還付)に該当しなかった(該当しないと思った)
- 6 (民間保険でまかなう等で)自分で費用を充当する余裕があった

■ (全員の方に) 就労についておたずねします。

問 35. あなたは現在、就労をしていますか。(○は1つ)

- | | | | |
|---|-------------------|---|-------------------|
| 1 | 正社員として働いている | 5 | 家庭内で就労(内職など)をしている |
| 2 | 契約社員として働いている | 6 | その他(具体的に) |
| 3 | パート・アルバイトとして働いている | 7 | 無職である(専業主婦含む) |
| 4 | 自営業・農業をしている | 8 | 退職者である(定年や早期退職など) |

問 36. 就労されている方にうかがいます。就労されていない方は、次のページの間38へお進みください。あなたは1週間で平均して何時間くらい働いていますか。残業も含めてお答えください。

平均 時間 / 1 週間

問 37. 現在の仕事先での勤続期間はどれくらいですか。(自営の方はそのお仕事をされている期間をお答えください。)(○は1つ)

- | | | | |
|---|---------|---|----------|
| 1 | 1年未満 | 5 | 10~15年未満 |
| 2 | 1~3年未満 | 6 | 15~20年未満 |
| 3 | 3~5年未満 | 7 | 20年以上 |
| 4 | 5~10年未満 | | |

(全員の方におたずねします)

問 38. あなたの現在のひと月あたりの収入は、3年前と比べて変化しましたか。(○は1つ)

3年前と比べて今年の収入は

1	あがった ⇒ (<input type="text"/>) % くらい増えた
2	変わらなかった → (問 40 へ)
3	さがった ⇒ (<input type="text"/>) % くらい減った

問 39. 「3年前と比べて現在のひと月あたりの収入が変わった」とお答えの方におたずねします。収入が変わった理由は、次のどれですか。(○は2つまで)

- 1 定期昇給・ベースアップがあったため（昇進などによる場合も含みます）
- 2 勤め先の業績がよく給与やボーナスなどが増えたため
- 3 株式など金融資産や不動産（土地など）からの所得があったため
- 4 親からの遺産を相続したため
- 5 転職したため
- 6 休職したため（育児休業や病氣療養など）
- 7 失業して求職中であるため
- 8 退職したため（年金を受給し始めたため）
- 9 株式など金融資産や不動産（土地など）で損失が出たため
- 10 その他（具体的に）

0

（全員の方におたずねします）

問40. 月々の所得が変わったとき、どのように対応されますか。次の2つの場合それぞれについてお答えください。【当てはまる番号を下欄にお書きください。】

月々の所得が上がったとき	月々の所得が下がったとき
1 毎月の消費額を増やす	1 毎月の消費額を減らす
2 毎月の貯蓄額を増やす	2 毎月の貯蓄額を減らす
3 子どもの教育費を増やす	3 子どもの教育費を減らす
4 親への仕送りを増やす	4 親への仕送りを減らす
5 住宅ローンなどローンの返済を増やす（早める）	5 住宅ローンなどローンの返済を減らす（遅らせる）
6 その他（具体的に）	6 その他（具体的に）

← **もっとも重要だと思うもの** ← **もっとも重要だと思うもの**

← **次に重要だと思うもの** ← **次に重要だと思うもの**

00

00

問41. 配偶者の方はいらっしゃいますか。

1 いる 2 いない

→ (問42へ)

付問1. 配偶者の方の年齢をお答えください。

配偶者の年齢 歳

00

付問2. 配偶者の方は現在、就労をしていますか。(○は1つ)

1 正社員として働いている	5 家庭内で就労（内職など）をしている
2 契約社員として働いている	6 その他（具体的に）
3 パート・アルバイトとして働いている	7 無職である（専業主婦含む）
4 自営業・農業をしている	8 定年退職者である

0

付問3. 就労されている配偶者の方についてうかがいます。配偶者の方は1週間でおよそ何時間くらい働いていますか。残業も含めてお答えください。

平均 時間 / 1週間

0 ~ 0

■ あなたの収入や消費などについておたずねします。

問42. あなたご自身とあなたの世帯の年間収入（税・社会保険料込み）は、それぞれのどれくらいですか。また配偶者の方は、配偶者の方の年間収入はどれくらいですか。昨年の収入を参考に、下記のあてはまるものを選択してください。（それぞれ○は1つ）

あなたご自身の年間収入	配偶者の方の年間収入	あなたの世帯の年間収入 （配偶者の方の年間収入を 含めて）
1 200万円未満	1 200万円未満	1 200万円未満
2 200～300万円未満	2 200～300万円未満	2 200～300万円未満
3 300～400万円未満	3 300～400万円未満	3 300～400万円未満
4 400～600万円未満	4 400～600万円未満	4 400～600万円未満
5 600～800万円未満	5 600～800万円未満	5 600～800万円未満
6 800～1,000万円未満	6 800～1,000万円未満	6 800～1,000万円未満
7 1,000～1,200万円未満	7 1,000～1,200万円未満	7 1,000～1,200万円未満
8 1,200～2,000万円未満	8 1,200～2,000万円未満	8 1,200～2,000万円未満
9 2,000万円以上	9 2,000万円以上	9 2,000万円以上

000

問43. あなたご自身の年間収入には、どのような種類の収入が含まれますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|----------------|------------------------|--|
| 1 日給 | 10 企業年金など（適格年金や財形年金など） | |
| 2 週給 | 11 退職金 | |
| 3 月給 | 12 事業所得（会社経営・自営業など） | |
| 4 ボーナス | 13 資産所得（配当・家賃収入など） | |
| 5 失業保険 | 14 譲渡所得（株式や土地など） | |
| 6 育児休業給付 | 15 仕送り | |
| 7 国民年金（基礎年金） | 16 遺産相続 | |
| 8 厚生年金 | 17 その他（できれば具体的に） | |
| 9 共済年金（公務員の年金） | | |

問44. あなたの世帯全体の総資産（貯金、株、債券、土地・建物のおよその時価など）は、およそどのくらいですか。(○は1つ)

- | | | | |
|-----------------|-------------------|---------------|--|
| 1 300万円未満 | 4 1,200～2,000万円未満 | 7 5,000～1億円未満 | |
| 2 300～800万円未満 | 5 2,000～3,000万円未満 | 8 1億～1億5千万円未満 | |
| 3 800～1,200万円未満 | 6 3,000～5,000万円未満 | 9 1億5千万円以上 | |

問45. あなたがお住まいの住居は、次のどれに当たりますか。(○は1つ)

第2部 研究協力者

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した

社会保障の給付と負担の在り方に関する研究税制と社会保障に関する研究」

分担研究報告書

我が国における所得格差の動向—1990年代後半から2000年代前半について—

主任研究者 金子 能宏 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部部長

研究協力者 小島 克久 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長

研究要旨

近年、所得格差や低所得に関する議論が盛んである。所得格差の存在は、社会保障の財源となる税や社会保険料の負担能力の格差につながるため、経済的な多様性に配慮した負担の在り方を考える必要がある。そのための基礎的な議論として、2000年代に入ってから所得格差の動きを的確に把握する必要がある。そこで、厚生労働省「国民生活基礎調査」個票の再集計を行い、わが国の所得格差の動向に関する分析を、1990年代後半から2000年代前半について行った。その結果、わが国の所得格差は、2000年から若干の低下傾向にある。しかし、高齢化が所得格差を拡大させる影響は依然としてあり、今後その影響がどのように動くか注視する必要がある。このことは、高齢者を中心に、税や社会保険料の能力の高い集団とそうでない集団が存在し、所得格差を考慮した社会保障財源の負担のあり方を考える必要がある。また、税や社会保障による所得再分配効果は家族構成等により異なり、高齢者ではその効果は大きいが無職世帯やひとり親世帯ではある程度にとどまる。その背景には、「所得格差」の分析が「現金ベース」であり、保育等の現物給付を配慮した場合、その効果は大きくなるものと思われる。したがって、所得再分配政策の効果は、現金ベースとともに、現物ベースも考慮する必要があり、政策のあり方を議論する場合には、この点に留意すべきことを明かにした。

A. 研究目的

近年、所得格差や低所得に関する議論が盛んである。特に、1980年代半ばから2000年にかけてのわが国のジニ係数は上昇傾向にある。また、国際比較をした場合、2000年頃のジニ係数はOECD加盟国全体の中では中位に

あるものの、G7諸国の中ではアメリカに次いで高い水準にある。このように、かつて「平等社会」と認識されていたわが国で「格差社会」という言葉が定着しつつある。

所得格差の存在は、消費の格差、子どもの教育等の次世代育成のための人的資源への投

資格差につながる（最終的には格差の固定化につながる）。社会保障に目を向けると、所得格差は、社会保障の財源となる税や社会保険料の負担能力の格差につながる。そのため、経済的な多様性に配慮した負担の在り方等を考える必要がある。そのための基礎的な議論として、2000年代に入ってから所得格差の動きを的確に把握する必要がある。

そこで、本研究ではこれまで議論のためのデータが少なかった、2000年代半ばまでの所得格差の動向を把握するための分析を行った。

B. 研究方法

本研究では、厚生労働省「国民生活基礎調査」の個票データ（平成7年、13年、16年）を再集計した。再集計に当たっては、等価尺度を用い国際比較も容易にできるよう配慮した。

（倫理上への配慮）

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所で指定統計「国民生活基礎調査」調査票使用承認申請を行い、その承認を得た範囲で行った上記個票データの再集計結果を元にして行われた。個票には個人の姓名、住所が特定される情報は格納されていない他、個票の取扱には十分な配慮を払った。よって、個人情報保護等における倫理面での問題は発生しなかった。

C. 研究結果

分析結果は以下のとおりである。

①我が国のジニ係数の水準は、2000年の0.337から2003年の0.321へと推移しており、所得格差は若干低下している。年齢階層別に見ると、65歳以上の所得格差が大きい、縮小傾向にある。

②税や社会保障による所得再分配機能が働いており、その程度をジニ係数の改善度で見ると、年次を経るごとに大きくなっている。また、65歳以上における改善度は年齢総数等に比べて大きい。

③所得格差の背景を、所得の種類別で見ると、雇用者所得の貢献度が最も大きい。所得再分配機能がある税と社会保障についてみると、前者はマイナス、後者はわずかにプラスの貢献度となっている。65歳以上についても、雇用者所得の貢献度が最も大きい。一方で、社会保障給付の貢献度は1割程度である。年齢階層別に所得格差の貢献度を要因分解すると、65歳以上の貢献度が2割を超え、世帯員の年齢構成以上の貢献度となっており、時系列では拡大傾向にある。

④貧困率の水準を見ると、可処分所得ベースで年齢総数では14.9%であり、65歳以上では20%を超える。貧困率は2000年から若干低下している。一方で、市場所得ベースの貧困率と比較すると、その水準は大幅に下がっており、税や社会保障による貧困減少機能が働いていることが分かる。

⑤世帯構成別に所得水準等を見ると、その水準に顕著な差が見られる。特に、ひとり親世帯、無職世帯、高齢者の世帯で貧困率が高くなっている。しかし、これらの世帯における市場所得ベースの貧困率は、可処分所得ベースのそれに比べて低くなっており、税や社会保障（現金給付のみ）の貧困減少機能がある程度以上に機能している。

D. 考察

我が国の所得格差は、2000年代に入って若干の縮小傾向にあることが確認された。そして、所得格差の背景として、①所得の種類別では雇用者所得の格差が貢献していること、②年齢階層別では65歳以上の貢献度が高齢化とともに拡大していること、つまりわが国全体の所得格差が若干縮小している中、高齢化が所得格差を拡大させる力を未だに持っていることも確認できた。ただし、その高齢者の所得格差は、年齢総数のそれよりも大きい。1990年代以降は縮小傾向にある。そのため、高齢化が所得格差の背景であり続けるのか、わが国の所得格差が今後も縮小するの可否については、今後の動きを注視する必要がある。

低所得者の割合である貧困率は、2003年は2000年よりも若干低下した。税や社会保障はこの貧困率の減少にも貢献しており、高齢者の間ではその傾向が顕著である。ただし、世帯（現役世代の無職世帯やひとり親世帯）に

よっては、この機能がある程度にとどまっているケースが見られた。その背景として、「所得」で把握される社会保障給付が「現金給付」であり、公的年金等の現金給付が多い高齢者については、税や社会保障の機能が良く把握できる。しかし、その他の世帯には、「現物給付」が中心であり、こうした給付が「所得」としてカウントされないことが関係しているものと思われる。

E. 結論

わが国の所得格差は、1990年代末に比べて近年は若干の縮小傾向にあるが、高齢化が所得格差を拡大させる要素になっているなど、今後の動きを注視する必要がある。また、税や社会保障の効果は、高齢者で良く機能し、一部の世帯ではある程度にとどまっている。それは、社会保障給付のうち、「現金給付」にのみ着目しているためであるものと思われる。「所得」の格差を超えて、社会保障全体がどのように、国民生活を支援しているかを検証するには、こうした「現金ベース」のデータだけではなく、「現物ベース」にも着目する必要がある。よって、経済力が多様な人々の負担の在り方とともに、給付の在り方の見方にも留意する必要があるものと思われる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した
社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」

我が国における所得格差の動向 －1990年代後半から2000年代前半について－¹

金子 能宏（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部部長）

小島 克久（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長）

近年、所得格差や低所得に関する議論が盛んである。所得格差の存在は、社会保障の財源となる税や社会保険料の負担能力の格差につながるため、経済的な多様性に配慮した負担の在り方等を考える必要がある。そのための基礎的な議論として、2000年代に入ってから所得格差の動きを的確に把握する必要がある。そこで、厚生労働省「国民生活基礎調査」個票の再集計を行い、わが国の所得格差の動向に関する分析を、1990年代後半から2000年代前半について行った。その結果、わが国の所得格差は、2000年から若干の低下傾向にある。しかし、高齢化が所得格差を拡大させる影響が依然として見られ、今後の動きを注視する必要がある。このことは、高齢者を中心に、税や社会保険料の能力の高い集団とそうでない集団が存在し、所得格差を考慮した社会保障財源の負担のあり方を考える必要がある。また、税や社会保障による所得再分配効果は家族構成等により異なり、高齢者ではその効果は大きい、無職世帯やひとり親世帯ではある程度にとどまる。その背景には、「所得格差」の分析が「現金ベース」であり、保育等の現物給付を配慮した場合、その効果はより大きくなるものと思われる。したがって、所得再分配政策の効果は、現金ベースとともに、現物ベースも考慮する必要がある、政策のあり方を議論する場合には、この点に留意すべきことを明かにした。

¹ 本論文は、本論文は、平成19～21年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究』において行われた、厚生労働省「国民生活基礎調査」の再集計結果を引用・活用した。また、平成14～15年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究』、平成11年度厚生科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『活力ある豊かな高齢社会構築のための方策に関する研究』において行われた、厚生労働省「国民生活基礎調査」の再集計結果も参考にした。この場を借りて、御協力いただいた関係者の方々に厚く御礼申し上げたい。

**The Studies on the Design of Social Security Benefit and Contribution
Schemes with attention to the relations between income, assets,
consumption and the burdens of social security premium and tax:
Report for Fiscal 2007 (Study Supported by the Health Science Research Grants
from the Ministry of Health, Labour and Welfare
(Study Project for Promotion of Policy Sciences))**

Trends of Income Distribution in Japan: From mid-1990s to mid-2000s ¹

Yoshihiro Kaneko, National Institute of Population and Social Security Research

Katsuhisa Kojima, National Institute of Population and Social Security Research

1. Introduction

The living standard of Japanese improved as a result of the country's high economic growth since the second half of the 1960s. Since then, Japan began to be considered as "equal society" with small income differences. However, Tachibanaki (1998) pointed out that while the degree of equality in income distribution in Japan remained rather high in the first 30 years after the WW2, inequalities started to increase from the early 1980's. International comparison shows that Japan belongs to the group with greater inequality comparing the Scandinavian countries (e.g., Sweden) and the some European countries (Germany and the Netherlands). Based on these facts,

¹ This paper quoted and used the results of the re-totalization of the data of the " Comprehensive Survey of Living Condition of the People on Health and Welfare " conducted by the Ministry of Health, Labour and Welfare (MHLW), which was made as part of the "Study on the Effect of Benefit and Contribution Scheme with attention to the relations of income, assets, consumption and payment of the social security premium and tax," a study project supported by the MHLW's Health Science Research Grants (Study Project for Promotion of Policy Sciences) for fiscal 2007-2009. It also referred to the results of the re-totalization of that data, which were made as part of the "Study on the Effect of Payment System of Medical Expenses on Demand for Medical Service and on the Level of Health and Welfare," and "Study on Schemes to Build a Vital and Affluent Aging Society," a study project supported by the MHLW's Health Science Research Grants for fiscal 1999 and 2003-2004. The authors would like to express their deep gratitude to the people who gave them cooperation in the quotation and use of these results.

Tachibanaki concluded: The degree of equality in income distribution in Japan is not as high as has been believed. This conclusion makes us expect that the "equality" myth would be shattered sooner or later.

The views presented by Tachibanaki provoked many arguments. Notably, Ohtake said that income difference in Japan are on a medium level among developed countries and that the most important cause of widened income differentials in the 1980s and after was the aging of population, other reasons including increasing two-income families with high income levels, increasing part-timers and larger gaps in wages between these part-timers and full-time workers.² There were many studies on income differentials in Japan. Many of these studies mention population aging and aging of the household structure as the background causes of increasing gaps in income in recent years (e.g., Ohtake (1994), Ohtake and Saito (1998), Takayama and Arita (1996), Funaoka (2001), Kojima (2001)). Also, Shirahase (2002) used the data of the Luxembourg Income Study to make international comparison, and noted that there are aging population and other socioeconomic factors as the background of widening income difference.

What can commonly be observed in these studies is that the researchers recognized that income differentials tended to expand. The existence of such income difference means that differences exist in the ability for consumption expenditure too. In addition, it leads to the expenditure difference relating to the upbringing of the next generations like the school education. This might mean that children living with high income or sufficient assets only have chance to receive high-level or high-quality education. Such income difference would have a relation to opportunity difference to fix the income difference from generation to generation and take vitality away from the society. However, it is not realistic to think that current income difference would continue to expand without any converging. In this paper, we would like to analyze the trend of the income difference in Japan from the mid-1990's to mid-2000s with data form comparable internationally.

² See the Editorial Department of the *Chuo Koron*, ed. (2001).

2. The data, definition of income and other matters

(1) The data

We used the questionnaires of the MHLW's "Comprehensive Survey of Living Condition of the People on Health and Welfare (income questionnaires)" ³ in 1995, 2001 and 2004, and re-totaled the data by the method mentioned later. Because the income questionnaires for these studies investigated income in the previous year, the income data we use for analysis are those for 1994, 2000 and 2003. In the "Study on the Policy to Build a Vital and Affluent Aging Society," a study project supported by the Health Science Research Grants from the Ministry of Health and Welfare (MHW; predecessor of the MHLW) (Study Project for Promotion of Policy Sciences) for fiscal 1999 and other study, the data were re-totaled by the basically same method as the one used in this paper. We also have referred to these results.

(2) Definition of income and income gap indicators

In this paper, we obtained indicators regarding income levels and income differentials by defining income based on the specifications adopted by the OECD's "Income Distribution Project," "Luxembourg Income Study" and other studies. We used this definition to obtain income difference indicators and to compile necessary tables.

First, the subjects for our analysis are individual persons and so we decided to use disposable income per capita (household member). This is because all payments from a family budget, including medical expenses, are made from disposable income, the amount of income after the taxes and social insurance premiums have been deducted

³ The "Comprehensive Survey of Living Condition of the People on Health and Welfare" aims at investigating the basic matters of people's life, such as health, medical service, welfare, pension and income and at obtaining fundamental data for the planning and implementation of health, labor and welfare policies. Questionnaires on household and income are conducted every year. In every three years, questionnaires on savings and health and long-term care are added to these two questionnaires as large scale survey. The data in this paper were large sample surveys. In the 2004 survey, the "household questionnaires" covered about 280,000 households, and the "income questionnaires," about 40,000 households.

from it. Another reason is that if we adopt personal income for our analysis, we will fail to notice the effect of income transfers in the household from other family members. When calculating disposable income per capita, we used the equivalence scale ⁴ to take account of differences in the size of households to which individuals belong. Adopting 0.5 as the equivalent value of elasticity, we calculated the amount of disposable income using the following equation:

$$W = D/S^{0.5}$$

(W: disposable income per capita; D: disposable income of the household; S: number of household members; 0.5: equivalent value of elasticity)

We used five types of components of the income and other elements that compose disposable income: (1) employment income; (2) business income; (3) property income (interest and dividends, house and land rents (these income items were in 1995 and 2001 survey, these items were merged into property income in 2004 survey), other private transfers); (4) social security benefits (public pensions, including public employees' pensions, unemployment benefits (2004 survey only) and other social security benefits); and (5) direct taxes (income tax, inhabitant tax, property tax) and social insurance premiums. For (1) employment income, we sometimes subdivided it into the employment income of the head of the household, the head's spouse, and other household members whenever needed for analysis.

Disposable income is the sum of (1) to (4) less (5). To examine the effect of income redistribution by direct taxes and social security benefits, we used the concept of "market income" defined as the sum of (1) to (3), in addition to that of disposable income. Composed of the earnings resulting from the person's employment and from the management of his or her property and private transfers, such as allowances and corporate pension benefits, market income is the income that excludes the effect of direct taxes and social security benefits.

Then, we calculated three types of indicators of income differentials: the Gini

⁴ For further details, see Atkinson (1995).

index, MLD (mean log deviation) and SCV (squared coefficient of variation). While the Gini index is the best known indicator of income difference, MLD can conduct decomposition paying attention to population structure, thus allowing the calculation of income differentials according to the contribution of each age group.⁵ SCV can carry out decomposition according to income type and can examine the "effect of social security benefits on income difference of the elderly." The equations for calculating these indicators are as follows:

(a) GINI index:

$$Gini = \left(\frac{2}{\mu \cdot n^2} \cdot \sum_{k=1}^n k \cdot W_k \right) - \frac{n+1}{n}$$

(b) MLD:

$$MLD = \frac{\sum_{k=1}^n \ln \left(\frac{\mu}{W_k^*} \right)}{n}$$

(c) SCV:

$$SCV = \frac{\text{var}(W_k)}{\mu^2} = \frac{\frac{1}{n} \sum_{k=1}^n (W_k - \mu)^2}{\mu^2}$$

Note: W_k is income per person of Individual k , n is the number of household members, and μ is the arithmetic average of income per capita. For W_k^* of MLD, the income of those whose disposable income is less than 1% of the average disposable income is regarded as 1% of the average.

⁵ This indicator can also conduct decomposition of changes in income differentials using the decomposition method developed by the U.S. Department of Commerce (1993). Analyses using this method include those made by Kojima (2001) and Kojima (2003).

Besides these income difference indicators, we calculated the poverty rate, too. "Poverty rate" means the percentage of those who earn income below the given income level (poverty line) to the population. When using the data "Poverty Rate in this paper, there is a point to pay attention with care. If we were in the households with the income under the poverty line that is the criteria of poverty rate in this paper, we were NOT always deprived materially in the needs of daily life. In other words, we can NOT say that persons under poverty do not have enough foods, television, place to live and other goods and services. We need other data like consumption survey to analyze the situation of the materially deprivation in addition to the data in this paper. While the poverty line is defined as 50% of the median of disposable income in most cases, there are some cases where 30%, 40% or 60% of the median is used. In this paper, we used 50% of the median of the equivalent disposable income in our analysis. ⁶

(3) Data cleaning etc.

Some samples with unknown income items data were excluded and treated for our purpose of the analysis along the standard of OECD. We excluded the samples whose disposable income was unknown, and we treated the samples with negative disposable income as those having no income.

In addition, we excluded the households having any member whose age was unknown and the single-member households whose head was younger than 18 years in the analysis of the situation by the household structure or age class (included in the analysis of the situation in all Japan).⁷

Consideration was also given to price rises so as to make time-series analyses. More specifically, the income in 1994, 2000 and 2003 was converted into that at 1985 prices using CPI (consumers' price indexes). Income in 1994 was deflated by 13%, income in 2000 by 14% and income in 2003 by 11%. It is because the use of the 1985 prices in CPI that it has been used in previous papers that we have written.

⁶ For the definition of poverty rate and the measurement of the poverty rate of the elderly, see Yamada (2003).

⁷ For the methods in data cleaning etc, see Kaneko, Kojima and Yamada (2004).

3. Basic Analysis

First of all, we would like to look at the two basic attributes, population and household structures. The percentage of those aged 65 years and over was 16.0% in 1994, 21.0% in 2000 and 24.4% in 2003. Aging has been in progress. The average household size was 3.03 persons in 1994, 2.87 persons in 2000 and 2.71 persons in 2003, which indicates that the household size became smaller consistently. The percentage of those belonging to the elderly's households (those whose head is 65 years and over) also increased from 20.5% in 1994 to 26.8% in 2000 and to 30.2% in 2003, showing that household structure has been aging, too.

Next, the average of equivalent disposable income was ¥2,918 thousand in 1994, ¥2,792 thousand in 2000, and ¥2,631 thousand in 2003; due to social and economical changes in recent years, the income in 2003 was smaller than that in 1994. By age group, the average income of those from 18 to 64 years of age was ¥3,099 thousand, ¥2,982 thousand, and ¥2,845 thousand in these years, which was higher than that for all the age groups by about 6 - 8%. The figures for those from 65 years and over were ¥2,589 thousand, ¥2,505 thousand, and ¥2,279 thousand, which was about 90% of the income of all the age groups. These statistics show that the average income level of the elderly compared favorably with that of all the age groups and with that of active generations.

[Table 1 Basic Result of the data]

4. Analysis of situation of income differentials and effect of income redistribution schemes

(1) Situation of income differentials

(a) Differentials in disposable income

The situation of income difference in Japan as shown by the Gini index on a disposable income basis is 0.321 in 2003. Because the figure was 0.323 in 1994 and 0.337 in 2000, it can be said that the index was on an upward trend in the latter 1990s, but on a little downward trend since 2000. The other two indicators show similar tendencies, too. Data since 2000 also show that the income differentials have had little

decreasing trends in terms of income per capita.⁸

By age group, the index in 2003 was 0.314 for those between 18 to 64 and 0.343 for those aged 65 and over. These figures suggest that younger generations have a smaller income difference and the elderly have a greater difference as compared with all the age groups. The similar trends were observed in 1994 and 2000, and it is noteworthy that the elderly had higher Gini indexes than all the age groups: the index of the elderly was 0.369 in 1994 and 0.359 in 2000. Another characteristic is that whereas the Gini index of all the age groups and those from 18 to 64 tended to decrease though only a little since 2000, that of those aged 65 and above has continued to decrease though only a little since 1994. This suggests that the elderly have greater income differentials than all the age groups and younger generations but their income difference have a downward tendency.

[Figure 1 Gini Index in Japan by type of income and age]

[Table 2 MLD & SCV in terms of disposable income in Japan]

(b) Income differentials on a market income basis

The values of the Gini index on a market income basis, which excludes the effect of income transfers owing to direct taxes and social security benefits, are higher than those on a disposable income basis. The index of all the age groups was 0.443 in 2003, higher than that on a disposable income basis by about 0.12. The figure was 0.403 in 1994 and 0.432 in 2000, which are higher than that in the respective corresponding years' Gini index on disposable income basis.

Similar tendencies can be observed in the indexes by age group, and those aged 65 and over have especially higher Gini index values on a market income basis. In 2003, the index was 0.375 for those between 18 to 64 and 0.683 for those aged 65 or over, the latter being about 1.8 times the former. The figure was 0.373 and 0.605 in 1994 and 0.385 and 0.648 in 2000, respectively. As these figures indicate, income

⁷ For similar analyses using past data, see the Economic Research Institute, Economic Planning Agency (1998) and Kojima (2001).